

2024年度 第2四半期 (2024年4月～2024年9月) 決算補足説明資料

2024年11月14日

西日本鉄道株式会社
(コード番号 9031)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

目次

	ページ
1 .連結決算概要	1
連結経営成績、連結の範囲	
2 .セグメント別損益	2~9
セグメント別損益状況、数量情報	
3 .連結財政状態	10
4 .連結キャッシュ・フローの状況	11
5 .2024年度連結業績予想	12~13
セグメント別損益予想	

1. 2024年度第2四半期 連結決算

《全体損益等》

営業収益 不動産業における住宅事業でマンション販売戸数の増加や、レジャー・サービス業におけるホテル事業で客室単価の上昇に加え、
営業利益 運輸業におけるバス事業で運賃改定効果などもあり、増収・増益

経常利益 持分法による投資損失の減少などもあり、増益

親会社株主に帰属する

中間純利益 固定資産売却益の減少などにより、減益

(単位：億円)

	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)	主な増減内容	2019/2Q	増減
営業収益	2,081	1,972	110	5.6	(+) 住宅 33 (マンション販売戸数増)、ホテル 32 (客室単価上昇)、バス実質 17 (運賃改定効果)、 その他不動産 14 (受注増)、その他サービス 7 (受注増)、運輸関連 5 (受注増) (△) 国際物流 △5 (販売価格低下)	1,905	176
営業利益	127	108	19	17.6	(+) バス 14 (増収)、ホテル 8 (粗利増)、住宅 6 (粗利増)、建設関連 3 (粗利増) (△) 国際物流 △18 (粗利減)、ストア △3 (費用増)	89	38
経常利益	132	106	26	25.1	(+) 持分法投資損益 4 (当期 △2、前期 △6)、為替差益 3、受取配当金 3	81	51
親会社株主に帰属する 中間純利益	93	110	△17	△15.6	特別損益 △56 (固定資産売却益 △66 [前期 66 {西新パレス 65}], 投資有価証券売却益 10 [当期 10])	39	54
※営業利益及び経常利益は、2000年度に中間決算を導入して以来、過去最高							
事業利益	131	104	27	25.7	(事業利益 = 営業利益 + 事業投資に伴う受取配当金・持分法投資損益等)	81	50
EBITDA	224	192	32	16.9	(EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	183	41
設備投資	307	275	32	11.6		94	212

《連結の範囲(期末)》 連結子会社 80社 (増加1社)、持分法適用会社 41社 (増加1社)、持分法非適用会社 3社 (増減なし)

2. セグメント別損益

対前年比較 (対2023②)

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)
運 輸	40,271	38,029	2,241	5.9	2,895	1,400	1,495	106.8
不 動 産	36,293	31,338	4,955	15.8	4,426	3,624	802	22.1
流 通	35,454	35,121	332	0.9	107	378	△ 271	△ 71.7
物 流	70,179	70,560	△ 381	△ 0.5	1,547	3,238	△ 1,691	△ 52.2
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス	25,128	20,885	4,242	20.3	3,192	2,239	952	42.5
そ の 他	13,608	13,488	119	0.9	760	342	418	122.3
調 整 額	△ 12,815	△ 12,267	△ 547	-	△ 257	△ 446	188	-
合 計	208,118	197,156	10,962	5.6	12,671	10,777	1,894	17.6

2. セグメント別損益

対コロナ前比較 (対2019②)

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2024/2Q	2019/2Q	増減	率(%)	2024/2Q	2019/2Q	増減	率(%)
運 輸	40,271	44,720	△ 4,449	△ 9.9	2,895	3,003	△ 107	△ 3.6
不 動 産	36,293	28,727	7,566	26.3	4,426	3,081	1,345	43.7
流 通	35,454	38,910	△ 3,456	△ 8.9	107	250	△ 143	△ 57.2
物 流	70,179	50,076	20,102	40.1	1,547	1,396	150	10.8
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス	25,128	22,770	2,357	10.4	3,192	1,272	1,919	150.8
そ の 他	13,608	19,876	△ 6,268	△ 31.5	760	145	614	421.4
調 整 額	△ 12,815	△ 14,585	1,769	-	△ 257	△ 277	19	-
合 計	208,118	190,496	17,622	9.3	12,671	8,873	3,798	42.8

運輸業 バス事業における運賃改定（2024年1月実施）の効果や、鉄道事業における旅客人員の回復などにより、増収・増益

(単位：百万円)

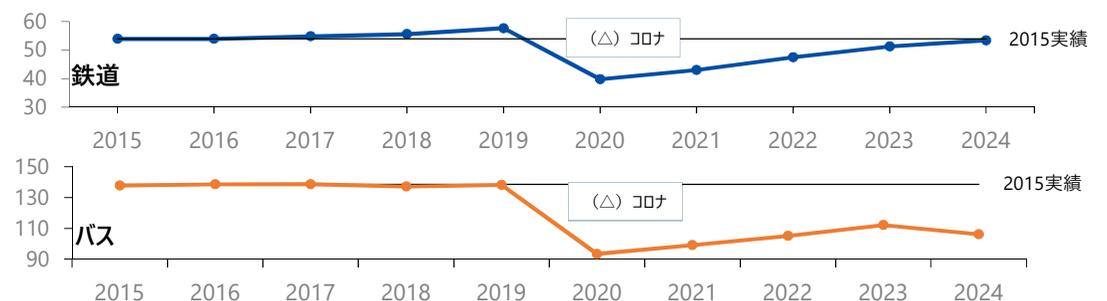
	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)	主な増減内容	2019/2Q	増減
営業収益	40,271	38,029	2,241	5.9		44,720	△4,449
鉄道	11,103	10,669	434	4.1	(+) 旅客人員の回復(定期外・定期)、 新駅開業に伴うダイヤ改正影響	11,735	△631
バス (※実質)	27,685 (25,979)	25,917 (24,243)	1,767 (1,735)	6.8 (7.2)	(+) 運賃改定(2024年1月実施) (△) 一般路線ダイヤ改正影響	30,841 (28,816)	△3,156 (△2,837)
他	6,143	5,711	432	7.6	(+) 運輸関連	7,420	△1,276
消去	△4,661	△4,268	△393	-		△5,276	614
営業利益	2,895	1,400	1,495	106.8		3,003	△107
鉄道	1,251	1,178	73	6.2	(+) 増収 (△) 減価償却費・修繕費・一般費増	1,675	△424
バス	1,683	316	1,367	432.6	(+) 増収 (△) 一般費・減価償却費増	1,336	347
他	△2	△52	49	-		△38	35
消去	△36	△41	4	-		29	△66
※実質・・・事業内部取引を除く							
EBITDA	6,195	4,360	1,834	42.1	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	7,669	△1,473
設備投資	1,464	2,312	△847	△36.7	当期：レトロフィット電気バス、次世代IC車載器導入	2,015	△550

旅客人員

(単位：百万人)

	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)	2019/2Q	率(%)
鉄道	53	51	2	4.2	57	△7.4
定期外	22	21	1	5.0	25	△12.0
定期	30	29	1	3.7	32	△3.6
バス	106	108	△2	△2.4	138	△23.3
定期外	60	63	△2	△4.4	76	△21.1
定期	45	45	0	0.5	61	△26.0

旅客人員推移 (百万人)



不動産業 住宅事業で一棟売却賃貸マンションや「照葉ザ・タワー」、「つくばグランヴィラ」などのマンション販売戸数が増加したことや、賃貸事業でホテル施設の賃貸収入（セグメント間取引）の増加などにより、増収・増益

(単位：百万円)

	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)	主な増減内容	2019/2Q	増減
営業収益	36,293	31,338	4,955	15.8		28,727	7,566
賃貸	15,736	15,373	363	2.4	(+) SC、ビル	13,242	2,493
住宅	14,902	11,610	3,291	28.3	(+) マンション(販売戸数増)、 リノベ(販売戸数増)、戸建(販売区画数増)	11,003	3,898
その他不動産	7,767	6,405	1,362	21.3	(+) 受注増	6,169	1,598
消去	△2,113	△2,051	△62	-		△1,688	△424
営業利益	4,426	3,624	802	22.1		3,081	1,345
賃貸	3,577	3,419	157	4.6	(+) 増収	3,386	191
住宅	743	133	609	455.0	(+) マンション(粗利増)	△498	1,241
その他不動産	210	180	29	16.6		213	△3
消去	△103	△109	5	-		△20	△83
EBITDA	7,857	7,105	752	10.6	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	5,778	2,079
設備投資	25,330	12,041	13,289	110.4	当期：ONE FUKUOKA BLDG. (2024年12月竣工予定)	5,698	19,631

分譲販売区画数

(単位：戸、区画)

	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)	摘要
合計	306	189	117	61.9	
マンション	232	131	101	77.1	〈当期〉一棟売却賃貸マンション、照葉ザ・タワー 〈前期〉サンリヤン練馬北町
戸建	67	56	11	19.6	
リノベーション	7	2	5	250.0	

流通業 生活雑貨販売業で「イオンモール直方店」の開業（2024年4月）や、ストア事業で前期に改装した店舗等が寄与し、増収
ストア事業での人件費などの費用が増加したことなどにより、減益

(単位：百万円)

	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)	主な増減内容	2019/2Q	増減
営業収益	35,454	35,121	332	0.9		38,910	△3,456
ストア	32,571	32,486	84	0.3	(+) 前期改装店(レガネット久留米タミー店、やりうどん久留米) (△) 既存店・改装店(砂津店)	36,384	△3,813
生活雑貨販売	2,883	2,634	248	9.4	(+) 新規開業店(直方店)・既存店売上増	2,526	356
消去	△0	△0	△0	-		-	△0
営業利益	107	378	△271	△71.7		250	△143
ストア	71	330	△259	△78.4	(△) 費用増(人件費・水道光熱費・賃借料増)	191	△120
生活雑貨販売	110	91	18	20.1		111	△1
消去	△74	△43	△30	-	(△) 店舗改装費用	△52	△21
EBITDA	560	800	△239	△29.9	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	826	△265
設備投資	526	1,139	△613	△53.8		364	161

【参考】ストア 食品スーパー既存店売上 対前期比推移(%) ※収益認識会計基準等適用前ベース



食品スーパー既存店：当該年およびその前年のいずれにも営業していた店舗を対象。また、年度の途中で開店または閉店した店舗は除外。

物 流 業

国際物流事業で為替変動により円換算額が増加したことや荷動きの回復により取扱数量が増加した一方、高止まりしていた販売価格の低下などにより、減収減収に加え、仕入価格の上昇などもあり、減益

(単位：百万円)

	2024/2Q	2023/2Q	増 減	率(%)	主な増減内容	2019/2Q	増 減
営業収益	70,179	70,560	△381	△0.5		50,076	20,102
国際物流	73,451	73,984	△533	△0.7	(△) 販売価格低下	50,700	22,750
国内物流	5,439	5,212	227	4.4		5,334	104
消 去	△8,711	△8,636	△75	-		△5,959	△2,752
営業利益	1,547	3,238	△1,691	△52.2		1,396	150
国際物流	1,582	3,333	△1,750	△52.5	(△) 粗利減	1,428	153
国内物流	73	69	4	6.6		85	△12
消 去	△108	△164	55	-		△117	8
E B I T D A	2,728	4,247	△1,519	△35.8	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	1,960	767
設備投資	1,704	10,514	△8,809	△83.8	前期：関東ロジスティクスセンター(2024年7月稼働)	339	1,365

国際貨物取扱高

	単位	2024/2Q	2023/2Q	増 減	率(%)	地域ごとの増減率(%)
航空輸出	(千トン)	49	47	2	6.0	日本 4.5、北中米 2.5、欧州 22.4、アジア 4.6
航空輸入	(千件)	159	159	0	0.1	日本 △5.9、北中米 2.7、欧州 4.7、アジア 1.8
海運輸出	(千TEU)	53	47	5	12.5	日本 8.1、北中米 51.6、欧州 △13.8、アジア 14.4
海運輸入	(千TEU)	68	66	2	3.1	日本 △0.1、北中米 12.8、欧州 △17.0、アジア 10.3

レジャー・サービス業

ホテル事業で客室単価の上昇や

前期に開業した「ソラリア西鉄ホテル台北西門」(2023年8月)の寄与などにより、増収・増益

(単位：百万円)

	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)	主な増減内容	2019/2Q	増減
営業収益	25,128	20,885	4,242	20.3		22,770	2,357
ホテル (実質)	15,043 (15,018)	11,830 (11,823)	3,212 (3,194)	27.2 (27.0)	(+) 客室単価の上昇、 前期開業ホテル(ソラリア西鉄ホテル台北西門)の寄与	16,965 (10,531)	△1,921 (4,487)
旅行	1,503	1,369	134	9.8	(+) 海外の需要回復	1,791	△287
娯楽	2,895	2,629	265	10.1		2,730	164
他	6,339	5,639	699	12.4	(+) 西鉄エアサービス(空港業務受託料収入増)	8,587	△2,248
消去	△652	△583	△69	-		△7,304	6,651
営業利益	3,192	2,239	952	42.5		1,272	1,919
ホテル	1,724	908	816	89.8	(+) 粗利増	571	1,153
旅行	274	223	51	23.1	(+) 粗利増	△28	302
娯楽	847	791	55	7.0	(+) 粗利増	412	434
他	396	359	37	10.3		190	206
消去	△50	△42	△7	-		126	△176
EBITDA	3,893	2,822	1,070	37.9	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	2,729	1,164
設備投資	1,624	1,567	57	3.6	当期：西鉄ホテルクルームバンコク シーロム(2024年9月開業)	971	653

国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR

	2024/2Q		2023/2Q		増減		率(%)		2019/2Q	増減		率(%)
客室単価 (円)	12,853	(12,853)	11,131	(11,131)	1,722	(1,722)	15.5	(15.5)	9,920	2,933	29.6	
稼働率 (%)	77.2	(77.2)	76.3	(76.3)	0.9P	(0.9P)	-	-	76.8	0.4P	-	
Rev PAR (円)	9,923	(9,923)	8,497	(8,497)	1,426	(1,426)	16.8	(16.8)	7,616	2,307	30.3	

()は既存ホテル数値：当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象

そ の 他 車両整備関連事業で受注が増加したことなどにより、増収
建設関連事業での粗利の増加などにより、増益

(単位：百万円)

	2024/2Q	2023/2Q	増減	率(%)	主な増減内容	2019/2Q	増減
営業収益	13,608	13,488	119	0.9		19,876	△6,268
車両整備関連	7,002	6,764	237	3.5	(+) 車両整備の受注増	10,122	△3,119
建設関連	3,988	3,981	6	0.2		7,358	△3,370
金属リサイクル	2,378	2,414	△35	△1.5		2,232	146
ICカード	517	491	25	5.3		453	63
消去	△278	△163	△115	-		△290	11
営業利益	760	342	418	122.3		145	614
車両整備関連	398	360	38	10.7		314	84
建設関連	238	△22	260	-	(+) 粗利増	40	197
金属リサイクル	344	297	47	15.9		△119	463
ICカード	△165	△249	84	-	(+) 費用減	△98	△66
消去	△55	△43	△11	-		8	△64
EBITDA	1,161	785	376	47.9	(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費[営業費])	641	520
設備投資	323	244	78	32.2		518	△195

3. 連結財政状態

(単位：億円)

	2024年 9月末	2024年 3月末	増減	主な増減内容
資産合計	7,403	7,270	133	
流動資産	1,952	2,088	△135	現金及び預金 △210 (前期 696 → 当期 486)、販売土地及び建物 76
固定資産	5,451	5,182	269	有形固定資産 228 (ONE FUKUOKA BLDG. 216)、投資有価証券 △17
負債合計	4,963	4,912	52	
流動負債	1,547	1,708	△161	社債 200、支払手形及び買掛金 △97、借入金 △29、未払消費税等 △27
固定負債	3,416	3,203	213	
純資産合計	2,440	2,358	82	利益剰余金 75 (中間純利益 93、配当 △18)、為替換算調整勘定 46、自己株式 △28
自己資本比率	32.0%	31.5%	0.5P	ハイブリッド考慮後自己資本比率 (格付上) (2024年9月末) 34.0%
株主資本比率	27.9%	27.7%	0.2P	ハイブリッド考慮後株主資本比率 (格付上) (2024年9月末) 29.9%
1株当たり純資産	3,058.57円	2,910.74円	147.83円	
有利子負債	3,339	3,168	171	社債 200 (グリーンボンド発行 300 [2024.4.11]、償還 △100 [2024.4.11])、借入金 △29

※ 有利子負債 = 借入金 + 社債

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2024/2Q	2023/2Q	増減	2024年度第2四半期 主な内容
営業活動	△51	318	△368	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動によるキャッシュ・フロー ・税金等調整前中間純利益 143 (対前年 △29) ・売上債権の減少 12 (対前年 △172 [住宅事業、国際物流事業など]) ・仕入債務の減少 △ 89 (対前年 △73 [住宅事業など]) ・棚卸資産の増加 △ 88 ・法人税等支払 △ 59
投資活動	△306	△210	△96	<ul style="list-style-type: none"> ●投資活動によるキャッシュ・フロー ・固定資産取得支出 △ 320 (対前年 △36 [ONE FUKUOKA BLDG. など]) ・定期預金の増加 △ 20 ・工事負担金等受入 35 (連立事業など)
財務活動	104	△206	310	<ul style="list-style-type: none"> ●財務活動によるキャッシュ・フロー ・借入金・社債 163 (対前年 334 [社債 270]) ・自己株式の取得 △ 29 ・配当金の支払額 △ 18
	2024年 9月末	2024年 3月末	増減	
現金等 期末残高	457	687	△231	

5. 2024年度通期業績予想

(単位：億円)

	2024年度 (予想)	2023年度 (実績)	増減	増減率	前回公表 (24/5公表)	差異
営業収益	4,451	4,116	335	8.1 %	4,511	△60
営業利益	260	259	1	0.5 %	241	19
経常利益	258	245	13	5.1 %	225	33
親会社株主に帰属する 当期純利益	181	247	△66	△26.8 %	157	24
事業利益	266	236	30	12.7 %		
減価償却費	208	183	24	13.1 %		
EBITDA	474	419	54	13.0 %		
設備投資	698	681	17	2.5 %		

※事業利益 = 営業利益 + 事業投資に伴う受取配当金・持分法投資損益

※EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 + のれん償却費(営業費)

(前回公表との差異)

営業収益 : 国際物流事業での輸出入取扱高の減少

営業利益 : 賃貸事業での賃料収入の増加やホテル事業での客室単価が上昇
費用が上半期において当初の見込みよりも減少

5. 2024年度通期業績予想

(単位：億円)

		2024年度 (予想)	2023年度 (実績)	増減	営業利益の主な増減 ()は主な増減要因	前回公表 (24/5公表)	差異	
全	業	営業収益	4,451	4,116	335		4,511	△60
		営業利益	260	259	1		241	19
運 輸	業	営業収益	808	777	31	バス事業の増益、鉄道事業の減益	813	△5
		営業利益	47	38	9	(バス：運賃改定効果、鉄道：減価償却費・修繕費増)	48	△1
不 動 産	業	営業収益	906	859	47	賃貸事業の減益	905	1
		営業利益	106	112	△6	(ONE FUKUOKA BLDG. 竣工に伴う費用増)	88	18
流 通	業	営業収益	717	709	8	ストア事業の減益	726	△9
		営業利益	5	10	△5	(人件費増)	6	△1
物 流	業	営業収益	1,462	1,288	174	国際物流事業の減益	1,509	△47
		営業利益	39	45	△6	(販売価格の低下)	51	△12
レジャー・サービス業		営業収益	509	450	59	ホテル事業の増益	484	25
		営業利益	52	46	6	(客室単価の上昇)	43	9
そ の 他		営業収益	306	304	2		324	△18
		営業利益	19	18	1		14	5